まめ知識

●燻蒸　害虫駆除やカビ防止、殺菌を目的として、専用の薬剤をガス状にして対象物に浸透させる方法。

●ＲＳウイルス　呼吸器系に感染するウイルスで、感染力が強い。生後６カ月未満の乳児が感染すると重症化することがあるため、生まれてくる子の予防を目的に、妊娠28週から37週に至るまでの妊婦を対象として、ＲＳウイルスワクチン接種が令和８年度から定期接種となる。

高崎が誇る境涯の俳人・村上鬼城　妊婦へのＲＳウイルスワクチン接種

新保（しんぼ）克佳（かつよし）（公明党）

質問　生誕１６０年を迎えた村上鬼城の価値を今後どのように広める考えか。また、貴重な資料の保管方法や記念館への分かりやすい道案内は。

答弁　生誕１６０年をきっかけとした事業を継続することで俳句文化の振興に努めたい。また、資料は状態により燻蒸（くんじょう）を行い、適切に管理していく。記念館への道案内は、道路が狭く複雑なため、より分かりやすい方法を検討したい。

質問　令和８年度より定期接種となるＲＳウイルスワクチンの接種事業の具体的な実施方法と財源は。

答弁　国の情報を注視しつつ、今後郡市医師会等と協議しながら勧奨や接種方法等の検討を進める。財源は、定期接種の実施主体である市の一般財源で賄われるが、ＲＳウイルスはＡ類疾病に分類されるため、接種費用の９割程度が地方交付税として措置される。

小学校の早朝開門　合同墓新設

谷川（たにがわ）留美子（るみこ）（超党派の会）

質問　小学校の早朝開門は、校務員や教職員の負担なく子どもの安全を確保するためにシルバー人材センター会員など地域の見守り員の活用が有効と考える。そのような人材を採用し配置する考えは。

答弁　現在各学校では、始業までの間、先生方が必ずしも見守っているわけではなく、見守り員も配置していない。本施策は、これまでの始業前の過ごし方と同様なため、見守り員を配置する考えはない。

質問　合同墓の必要性をどのように認識しているのか。また、墓地継承への不安解決のため、合同墓の整備を今後具体的に進める考えはあるのか。

答弁　これまで墓所形態を研究したが、さまざまな意見があり、引き続き慎重な市民ニーズの把握が必要と認識している。墓所整備は、県内外の事例を参考に今後も適切な施設の在り方を調査研究したい。

本市における有害鳥獣対策

大河原（おおかわら）吉明（よしあき）（新風会）

質問　本市において熊が出没した際には、どのような対策をしているのか。

答弁　本市で出没した熊は、市と猟友会で組織する鳥獣被害対策実施隊で対応している。目撃現場を確認し、現場に熊の姿がない場合でも、目撃情報や現場確認の結果に基づき、安心ほっとメールの配信や、スピーカー車、防災無線による市民への注意喚起、地元区長や教育機関へ連絡を行う。また、周辺の被害状況や痕跡に応じて箱わなを設置して捕獲を試みる。現場に熊がいる場合には、市民への注意喚起や安全への配慮とともに、音を鳴らすなどして追い込みを試み、追い払いが出来ない場合には、周辺の状況を確認し、猟銃や麻酔銃による捕獲を検討するなど、いずれの場合も市民の安全を最優先に考慮し、関係機関と連携しながら対応をしている。

本市の農業振興　本市の市営住宅

長壁（おさかべ）真樹（しんじ）（新風会）

質問　農地の有効利用には、貸し手と借り手のマッチングが重要だが、本市の取り組みは。また、集落営農組合等への農業機械更新の支援策は。

答弁　マッチングは、地域計画の協議の場での話し合いが効果的であり、今後も機会の創出に努めていく。また、農業機械の更新に対する国や県の補助はないが、本市では公社を通じ、集落営農組織等を対象に補助率３分の１、２００万円を上限に支援している。

質問　入居率の低い市営住宅は、共益費の負担が増加傾向だが、助成の考えは。また、入居ルール緩和の取り組みは。

答弁　助成については、現在の共益費が一般家庭と比べ大きいかなどを見極め、他自治体を参考に研究したい。また、入居ルールは、令和３年に連帯保証人の要件を撤廃した。入居希望を妨げず入居率が向上するよう研究していく。

まめ知識

●ペアレントメンター　発達に特性のある子どもを育てた経験を持つ保護者が、相談者である保護者の不安や孤立感の軽減を目的とした、保護者同士の共感的立場から子育てを支援するもの。

●日本語指導スーパーバイザー　学校を巡回し、児童・生徒への日本語指導や担任等への日本語指導の在り方の助言を行う県の事業。高崎市には１人配置されている。

●言語指導者　支援が必要な児童・生徒に対し日本語指導や学習支援などの派遣を行う市独自の事業。現在、29人の言語指導者により11か国語に対応している。

本市における農業振興

青木（あおき）和也（かずや）（新風会）

質問　本市における農業の将来像と農地利用の方針を示す地域計画の策定状況は。

答弁　本市では29の人・農地プランをベースに地域計画の策定を進め、令和７年３月に高崎地域８つ、倉渕、箕郷、群馬、榛名および吉井地域でそれぞれ１つ、合計13の地域計画を策定した。１回目の協議の場を８月から９月に開催し運用を始めている。

質問　地域計画における、地域内の農業を担う者の構成は。

答弁　本市の地域計画では、地域内の農業を担う者は５１９経営体あり、このうち農業経営改善計画の認定を受けている認定農業者が２５７経営体、青年等就農計画の認定を受けている認定新規就農者が41経営体、認定農業者と同等の農業経営の指標に達した、または達する見込みのある水準到達者は25経営体と、全体の約62％を占めている。

児童相談所における支援体制

丸山（まるやま）覚（さとる）（公明党）

質問　一時保護された子どもは施設内で学習すると聞く。一時保護中の学習の状況、支援体制、また課題等は。

答弁　習熟度や理解度に応じ子どもを３つの学習室に分け３人の教員経験のある学習指導員が教科書やプリントを中心に学習指導を行っている。また、プリント学習中心のため、本市もタブレット端末の活用について検討したい。

質問　発達に特性のある子どもとその保護者への支援として、ペアレントメンターの活用が必要と考えるが、本市の支援体制や今後の展開は。

答弁　こども発達支援課では来所相談や市内の保育園等への巡回相談の実施等により、適切な支援につながるよう関係機関へ橋渡しを行っているこれまでどおり寄り添いながら支援を提案するとともに、今後ペアレントメンター制度の活用についても検討したい。

多文化共生

三井（みつい）暢秀（のぶひで）（市民クラブ）

質問　外国籍や海外からの帰国などにより、日本語指導が必要な児童・生徒が増加しているが、対応状況と課題は。

答弁　各学校において、主に日本語指導スーパーバイザーと言語指導者が対応している。課題は母国語の指導者がおらず第二言語となる等、多様化する言語への対応が挙げられる。人材確保とともに今後も状況に応じた対応に努めたい。

質問　多文化共生の推進に関する計画や指針はあるのか。また、現状と今後の考え方は。

答弁　計画等はないが、第６次総合計画で主要施策に掲げ、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会の実現に取り組んでいる。また、令和７年に開設した外国人相談支援センターの外国人相談員が多文化共生のアドバイザー的な役割を担う他、さまざまな事業も行っている。引き続き多文化共生社会の構築に努める。

市道の維持管理

荒木（あらき）征二（せいじ）（たかさき未来）

質問　市道の維持管理における日常的な道路補修の現状と、水路の管理状況は。

答弁　令和５年度から穴ぼこ改修特別整備事業により集中的に道路補修を実施している。適切な補修方法を選定の上、土木事業者等に発注するほか、小規模な道路補修や不法投棄物の回収処分、水路のしゅんせつ等については、道路維持課補修事務所の職員が迅速な対応に努めている。

質問　高崎駅西口駅前広場の照明灯は半分近くが消えた状態である。改善する考えは。

答弁　大型照明灯は、本市が平成２年に２基設置し維持管理している。北側の照明灯の一部が点灯していない状況を確認しているが、照明灯の昇降設備が動作せず器具が降下しないため、現在原因等を調査している。改善につながる対策を財政状況等も踏まえ研究していきたい。